

## 令和7年度第1回一関市水道事業経営審議会 会議録

- 1 会議名 令和7年度第1回一関市水道事業経営審議会
- 2 開催日時 令和7年4月21日（月） 午後3時から午後4時55分まで
- 3 開催場所 一関市役所 大会議室
- 4 出席者
  - (1) 委員 二階堂満委員（会長）、千葉理恵委員（副会長）、阿部博之委員、石川晃委員、大浪友子委員、大矢功喜委員、小野寺敏彦委員、川崎博雄委員、佐藤愛理委員、佐藤一利委員、佐藤誠委員、高橋系子委員、山川智美委員  
※欠席者 小野寺健一委員、鈴木克子委員
  - (2) 事務局 伊東吉光上下水道部長、佐藤耕一上下水道部次長兼水道課長、阿部正則上下水道部次長兼東部上下水道課長、小野寺勝也経営総務課長、米田理恵子経営総務課長補佐兼総務係長、畠山博文経営総務課長補佐兼水道経営係長、鈴木文香経営総務課主査、小野寺涼経営総務課主事

### 5 議 題

- (1) 一関市水道事業ビジョン等の概要について
- (2) 次期水道事業ビジョン・経営戦略の策定スケジュールについて
- (3) 現ビジョン等の評価について

### 6 公開、非公開の別 公開

### 7 傍聴者 2人（うち報道機関2人）

### 8 市長あいさつ

本日、皆様に委嘱状を交付させていただいた。これから2年間、一関市水道事業経営審議会の一員として、お力添えをいただきたい。

お手元の次第にあるかとおおり、本日の会議では、会長、副会長の互選をいただき、その後、私から諮問をさせていただく。諮問事項は、計画の策定についてである。

今後、諮問に基づいての審議を皆様をお願いする。

本日は、水道事業ビジョン等の概要、計画の策定に向けたスケジュールや現ビジョン等の評価について説明する。

この水道という社会インフラをこれからどのようにしていくかというのは、今

の日本の中で象徴的な事柄の一つであると思っている。

私は3年半前に市長に就任するにあたって、一関市の最大にして最優先の課題は人口減少という話をしてきた。

これにはいくつかの意味があるが、日本全体の人口は減っている。その減っている主な要因は少子化である。

日本全体ではなく、一関市だけを見れば、少子化に伴う自然減だけではなく、人が出ていき、人が入ってくるその転出入の差、社会減もあって、その両方で人口減少である。

一関市の場合は特に高齢者数が多く、高齢化率が高いため、人口の減り方も他の自治体と比較して早いのが大きな特徴となっている。

一関市は、全国の市町村で12番目に広い面積がある。この広い一関市に、端から端まで、ほぼ集落がある。ぽつんと3軒家、5軒家が多くあって、そのぽつんと3軒家、5軒家を結ぶように道路があり、その道路の下には水道管がある。そのため、水道管の総延長が長いといった特徴がある。

先日から、大阪・関西万博が開催されている。今から55年前の昭和45年に前回、第1回目の万博があって、さらにその6年前に東京オリンピックが開催された。

1回目の東京オリンピックと大阪万博の間に日本全体の人口が1億人を超えた。

そして今、2回目の東京オリンピックと大阪万博があって、人口はどんどん減っている。

一関市は、1回目の東京オリンピックや大阪万博が開催されたあたりには、人口が減ってはいたが、今のような減り方ではなかった。

一関市には現在8つの高校があって、8つの高校トータルで今年は1,000人強の生徒が卒業した。そのうちの750人くらい、7割強が4年制大学や専門学校などに進学し、外に出ていく。残りの3割くらいが就職するが、その3割のうちのさらに半分が、一関公共職業安定所管内、すなわち一関市、平泉町ではないところに就職する。

つまり、1年間に1,000人の子供が高校を卒業して、そのうち一関市には150人くらいが残り、あとの850人は市外に出ていく。それが繰り返されている。

一関市は高齢者数も多く、少子化もあって、人口が減っているが、これは日本全国の市町村も同じ現象となっている。

先ほど申し上げた、日本の総人口が1億人を超えた1回目の東京オリッピ

ク、大阪万博、その前から日本は劇的な人口増加があった。終戦があつて、昭和22年、昭和23年の戦後の復興期の人口増加とともに、日本の社会インフラが急速に整備された。

その代表例が水道であり、一関市も昭和20年代、昭和30年代の水道管が多く地中に埋まっている。

一関市は、広く、集落が点在していて、昭和20年代、昭和30年代以降に作られた道路や水道管が多くある。そのインフラが全部老朽化し、この先さらに人口が減って、それではどうするかという話だが、我々市の目標は、今住んでいる土地にこれからも住み続けられるようにすることである。

そのためには、今自分の住んでいるところで、仕事があつて、様々な生活インフラなどが何とかキープできるようにする。

つまり、変わらないということではあるが、変わらないというのは一番難しい時代になってくる。

これから先、10年の中でどのようにしていくかという計画を作っていくのが、皆さんのミッションになる。

水道事業は、水道を使用される皆様の水道料金で成り立っているもので、悩ましいことのオンパレードである。なかなか困難な作業がこれから始まるが、一緒に何とかしていきたいと思っているので、よろしく願いしたい。

## 9 二階堂会長あいさつ

先ほど市長から話があつたが、この水道事業においては、本当に難しい事業経営になるのではないかとということが予想される。

人口が減少して、様々な施設が老朽化しており、そのような中でこの水道というとても大切なインフラを維持するためにどうしたらよいか、悩ましい大きな問題になろうかと思う。

一関市は本当に素晴らしい街だと私は思っているので、今の時代のみならず、後世に住む人々も一関市に住んで本当によかったなと思われるようなまちづくりをしたいと切に思っている。

恐らく、議論していく中で、水道料金の値上げという話も出てくるかもしれないが、委員の皆様から自由闊達なご意見をいただき、市民が何とか納得できるような形で意見をまとめたいと思っているので、よろしく願いしたい。

## 10 千葉副会長あいさつ

市民を代表して、皆様の声を市に届けたいので、よろしく願いしたい。

## 11 審議内容

### (1) 一関市水道事業ビジョン等の概要及び次期水道事業ビジョン・経営戦略の策定スケジュールについて

事務局から資料1に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料の14ページに施設の老朽化が示されているが、花泉地域は早くに一関市に合併したのに、なぜこんなに法定耐用年数を超えた割合が多いのか。

それから、資料の7ページで、水量や料金というのは大事だと思うが、全国的に水そのものの安全性というのが新聞やテレビで報道されている。

最近では、岡山県でP F A S（有機フッ素化合物）が検出されたというところがあったと思うが、一関市では検査、また公表の予定はあるのか。

事務局 まず、1点目の花泉地域の水道管の老朽化率について、14ページのこの表は水道管の法定耐用年数である40年を超えた管路の割合となっている。

旧花泉町は、旧一関市に次いで二番目に給水を開始した。普通に考えれば旧一関市が一番古いため、一関地域の老朽化率が一番多いのではないかと思うが、一関地域については、管路の更新を進めており、法定耐用年数を超過した管が少なくなっている。

一方、花泉地域については、布設替工事が進んでいないという状況であり、その結果がこのように現れている。

2点目の水の安全性について、岡山県の自治体で、国の基準を上回るP F A Sが検出された。

昨年度、市の全ての水源について、P F A Sの水質検査を実施したところ、国の暫定目標値を超えたところはなかった。

市では独自基準として、国の暫定目標値の10分の1を設定しているが、新聞等で報道されたように川崎町の水源の一つが市の独自基準を超過した。

超過した水源については、引き続き調査を継続しており、現在は独自基準の数値を超過していない別の水源から多く取水して、給水しているため、皆さんが飲んでいる水からは、市の独自基準を超えるような濃度のP F A Sは検出されていない。

その他の水質基準についても、水道法で定める頻度以上の検査を市独自で実施しているところであり、これまで全ての項目について水質基準に適合している。

委員 資料の21ページにスケジュール表があるが、市民ワークショップとは具体的にどのような形で実施されるのか。

事務局 こちらについては、地域協働体等からご意見を聞く場を設けることを考えている。

## (2) 現ビジョン等の評価について

事務局から資料2及び資料3に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 資料2の大分類「安全な水の供給」、中分類「6 鉛製給水管の解消」について、評価では市が管理する部分の管は全て完了ということになっているが、宅地へ引き込みしている管については、恐らく各家庭での管理になっていると思う。

例えば短い管であれば、健康に影響がないだろうが、各家庭で管理している管については鉛製の管がまだ残っている状況であると思う。

市の方ではどのように捉えているか。

事務局 鉛製給水管について、本管については鉛製を使っているということはない。

給水管を本管から取り出す際に、鉛製だと扱いやすいという利点があり以前は使用していたが、長期間、鉛製の給水管に水が滞留すると、鉛が水に溶け出し、健康被害の恐れがある。

給水装置工事の申請を受理する際に、こういう材料を使いますよという申請があって、それを許可して実際の工事になるが、市ではそれを台帳として整備している。

過去にその台帳上に鉛製の給水管があるかどうか調査し、市で把握している部分については全廃したところだが、台帳に載っていないところについては、工事をしてみないと実際に鉛製給水管が使われているかどうか分からない状況となっている。

水質については委員のお話のとおり、普段使っている分については、鉛が溶け出し、健康に影響を及ぼすような濃度はないというデータもある。

また、宅地の中については、メーター前後の給水管で鉛が使われている場合、市でメーター交換をする際に、市の管理部分でなくとも、交換

を行っている。

委員 資料3の評価について、有収率は遅延という評価になっているが、資料2の有収率の向上という項目では、取組が全て順調という評価になっている。

これは、何か他に取組むべきものがあり、今後のビジョンの中に取組を加える必要があるのかというのが一つ。

二つ目が、施設利用率で、60%を目標にしているということだが、各家庭などでは、節水を心がけていて、今後も水道の使用量があまり多くならないと思う。水道の使用量が少ないとまた料金が値上げになる原因になるのかどうか確認したい。

事務局 有収率の評価については、特に有収率の低い地域において重点的に漏水調査を実施しており、昨年度から今年度にかけて、従来と比較して大体5倍くらいの漏水調査に取り組んでいる。

しかし、結果としてまだ有収率に結びついていないため、このような評価となっている。

それから、施設利用率について、人口減少や節水機器の普及もあり、配水量は減っている一方で、水道施設の配水量能力はあまり変わっていない。

これは、水道事業は国土交通省の認可により運営しており、人口に応じた規模に下げるというのはなかなかできないためである。

昨年度から今年度にかけて、水道施設の統廃合調査を実施している。将来的に複数の施設を一緒に更新することで、費用を抑え効率化できないか、人口減少に伴って配水量が減っていくのは明らかのため、施設を小さくできないか、今後検討していくこととしている。

委員 様々な評価をされていて、今我々はこの資料を見ることができるが、市民の方がこの評価を見ることはできるのか。

また、先ほど水質という話題があった。そのような話題はぜひ市民に公表する必要があると思っているが、情報公開はどのようになっているか。

事務局 まず、水質検査の結果については、水質検査が終わり次第、市のホームページ上で公表している。

また、今回資料に添付している一関市水道事業ビジョン、経営戦略などの各種計画についても、市のホームページ上で公表している。

本日の会議で配付している資料については、本日の会議終了後、公表する予定となっている。

委員 資料をホームページ上で公表するというのはそれで十分かとは思いますが、先ほどPFASの公表など水の安全性についての話があった。

市のホームページはこちらから見に行かないとわからないので、市民の関心があるような大きな事柄については、ホームページ以外の様々な周知方法をもって公表いただければと感じた。

委員 資料1の15ページに記載している、県内他市に比べて水道管の延長が長く、直線距離にすると一関市から沖縄の宮古島までに相当するというのはすごいことだなと驚いた。

単純な比較はできないのかもしれないが、今までの取組内容を総括して、そして、今後策定するビジョンについて、何か尺度的なものはあるのか。

例えば、盛岡市あるいは盛岡市でなくても他の県内のどこかでもこういう状況だが、一関市に関してはこうやっているというちょっとした内容で結構なので、教えていただきたい。

また、今後のスケジュールで説明いただいたが、審議会の2回目が7月の中旬というスケジュールで示されている。その前にワークショップを開催するということだが、2回目の審議会では開催したワークショップの内容を教えていただけるということか。

また、次回もこの時間から基本的には開催するということでよいか。

時間にすると1時間半から2時間くらいなのかと思うが、可能であれば当日ここで全くわからない状況で、説明を聞くよりは、審議という観点から言うと、できれば事前に資料等が拝見できるような状態で望めればよろしいのではないかと感じる。

事務局 まず、資料1の15ページの管路延長の比較について、一関市に類似している団体として我々が参考にしているのが奥州市である。

奥州市については施設数も多く、管路延長も長く、人口も当市とほぼ同じような状況になっている。

それから、近隣の事業体でいえば、宮城県北で栗原市、登米市では、それぞれ水道施設の状況は異なっている。

例えば、一関市は水源が多いが、登米市の水源は、ほぼ北上川の表流水であるなど、事情は事業体によってそれぞれ異なる。

様々なネットワークを通じ、他事業体と情報交換をしており、各施策を参酌しながら当市の施策に展開できればいいと考えている。

また、今回は第1回目の審議会ということで、水道事業の現状をメインに説明させていただいた。

第2回の開催については、5月下旬から6月上旬に予定しているワークショップの結果など、開催前に資料を送付し、委員の皆様にも事前にご覧いただいたうえで、参加いただければと考えている。

12 担 当 課 上下水道部経営総務課